

日本の株式市場

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

市場の動向

日本の株式市場の代表的な指数である東証株価指数 (TOPIX) は、10月27日比で1.30%上昇しました。
週初は、前週まで上昇基調が続いたことから利益確定の動きが先行しました。日銀によるETF(上場投資信託)を通じた買い期待などから下値を買う動きが見られたことに加え、決算発表を受けて大型株が積極的に売買されたことなどから売買代金は高水準となりました。週末にかけては、本格化した4-9月期決算発表において主要企業の実績が良好な内容となったことなどから上昇に転じ、日本株式市場は週間で上昇となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 9日 機械受注(9月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

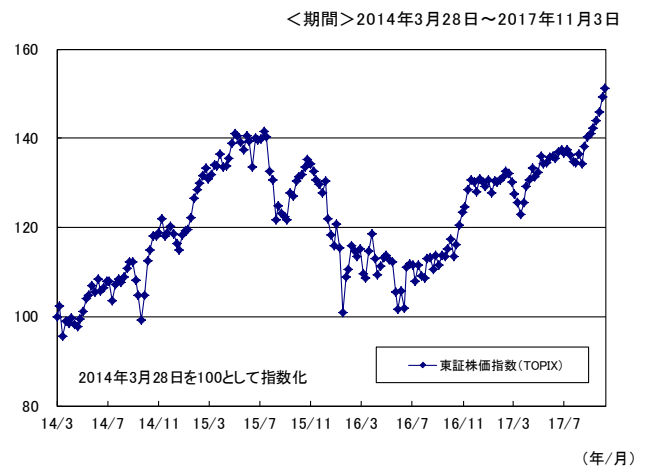
騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率

1.30%

先週の相場動向

😊



<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
東証株価指数 (TOPIX) の指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所 (以下「東証」といいます。) の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界の株式市場

市場の動向

世界の株式市場の代表的な指数であるMSCI-KOKUSAI 指数は、10月27日比円ベースで、0.90%上昇しました。外国為替市場における円安進行も上昇要因となりました。
米国株式市場 (現地通貨ベース) は、米下院の法人税減税案に関する報道から、企業業績の押し上げ効果は限定的になるとの見方が広がったことなどを背景に週初は下落しました。その後は、大手IT関連企業の市場予想を上回る決算内容などを受けて上昇し、週間では上昇となりました。
欧州株式市場 (現地通貨ベース) は、7-9月期のユーロ圏 GDP (域内総生産) が市場予想を上回ったことや、BOE (イングランド銀行) が市場予想通り利上げしたもの、今後は当面利上げがないとの見方から外国為替市場において対米ドルで英ポンド安が進行したことなどが好感され、上昇しました。
アジア (日本を除く) オセアニア株式市場 (現地通貨ベース) は、11月末に開催されるOPEC (石油輸出国機構) 総会で協調減産が再延長されるとの期待感から原油高となったことなどから上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 6日 独製造業受注(9月)
- 7日 豪金融政策

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

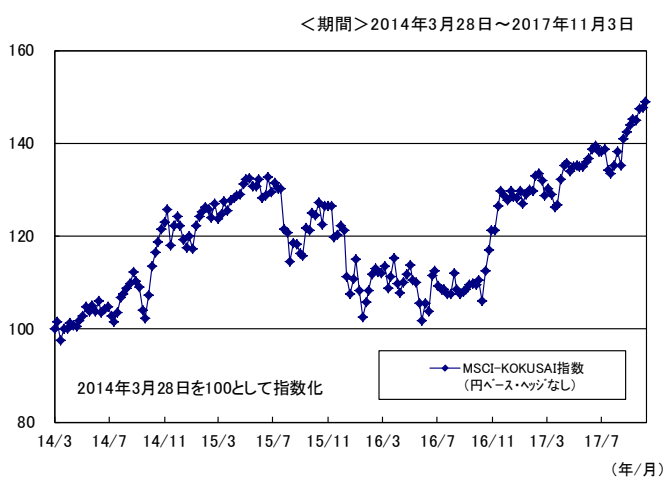
騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率

0.90%

先週の相場動向

😊



<指数出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所> 当該日ロンドン時間16時発表のWMOロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成
MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

日本の債券市場

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

市場の動向

日本の債券市場の代表的な指数であるNOMURA-BPI総合は、10月27日比で0.12%上昇しました。
緩和的な金融政策を継続すると見られているパウエル氏が次期FRB（米連邦準備制度理事会）議長候補として有力であるとの報道などを背景に米国債利回りが低下（価格は上昇）した流れを受け、日本債券市場は上昇しました。週後半にかけては10年債入札や日銀による国債買入れオペの結果が堅調であったことなどを背景に上昇幅が拡大し、日本債券市場は週間で上昇となりました。
長期金利の指標となる10年国債利回りは、10月27日比で低下（価格は上昇）し、0.055%となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

●9日 景気ウォッチャー調査(10月) など

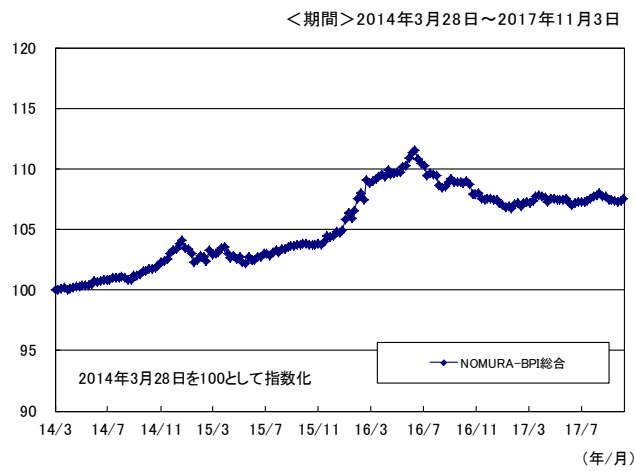
	2017/10/27	2017/11/3	変化幅
日本10年国債利回り※	0.073%	0.055%	-0.018%

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り
＜出所＞ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

騰落率がプラスの場合: 😊
騰落率がマイナスの場合: 😞
騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率
0.12%

先週の相場動向
😊



NOMURA-BPI総合	2017/10/27	2017/11/3	騰落率
	379.12	379.59	0.12%

＜出所＞ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

世界の債券市場

市場の動向

世界の債券市場の代表的な指数であるシティ世界国債インデックスは、10月27日比円ベースで、1.00%上昇しました。
米国債券市場（現地通貨ベース）は、パウエル氏が次期FRB議長に指名される見込みとなり、今後の米利上げペースは大きく加速しないだろうとの期待が高まったことなどから、債券利回りは低下（価格は上昇）しました。
欧州債券市場（現地通貨ベース）は、10月の独CPI（消費者物価指数）の伸びが市場予想を下回ったことや、英国債の利回り低下につれたことなどから、ドイツ国債利回りは低下しました。
為替は、10月27日比で円/ドルレートは円安・ドル高、円/ユーロレートは円安・ユーロ高となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

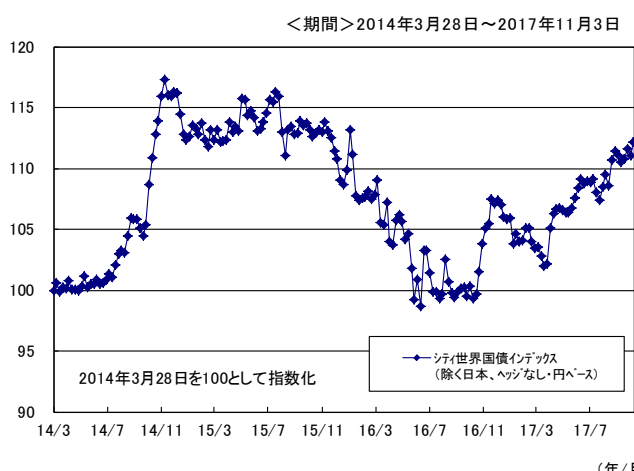
- 7日 独鉱工業生産指数(9月)
- 7日 ユーロ圏小売売上高(9月)
- 7-9日 米国債入札
- 10日 英鉱工業生産指数(9月)
- 10日 米シガン大学消費者信頼感指数(11月) など

	2017/10/27	2017/11/3	変化幅
米国10年国債利回り※	2.406%	2.333%	-0.074%
ドイツ10年国債利回り※	0.383%	0.364%	-0.019%

騰落率がプラスの場合: 😊
騰落率がマイナスの場合: 😞
騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率
1.00%

先週の相場動向
😊



シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	2017/10/27	2017/11/3	騰落率
	459.13	463.73	1.00%
円/ドル	113.84円	114.26円	0.37%
円/ユーロ	131.85円	132.74円	0.67%

＜指数出所＞ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
＜為替出所＞当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成
シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関する全ての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

＜出所＞ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

・下記で使したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。 ・REITとは、不動産投資信託証券を指します。

日本のREIT市場

市場の動向

日本のREIT市場(J-REIT市場)の代表的な指数である東証REIT指数は、10月27日比で0.05%下落しました。一部の投資家から売りが出たことなどが背景にあります。

国土交通省が発表した9月の新設住宅着工戸数は、前年同月比2.9%減の83,128戸となりました。内訳では持家、貸家及び分譲住宅がいずれも減少したため、全体で減少となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 9日 景気ウォッチャー調査(10月)

など

騰落率がプラスの場合:

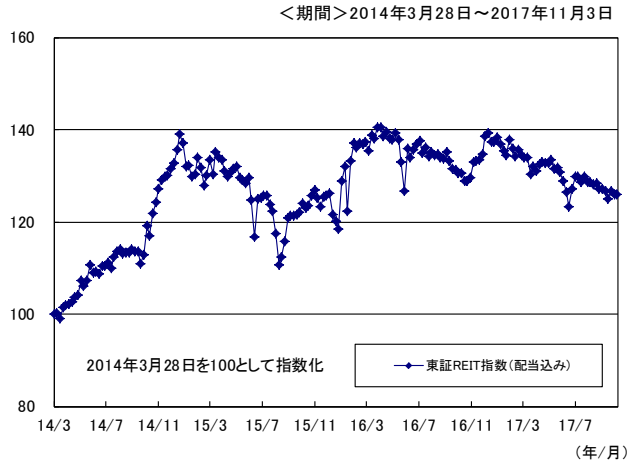
騰落率がマイナスの場合:

騰落率が横ばいの場合:

先週の騰落率

先週の相場動向

-0.05%



東証REIT指数(配当込み)	2017/10/27	2017/11/3	騰落率
	3,107.81	3,106.40	-0.05%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界のREIT市場

市場の動向

世界のREIT市場の代表的な指数であるS&P先進国REIT指数は、10月27日比円ベースで、1.23%上昇しました。

米国REIT市場(現地通貨ベース)は、米下院共和党が税制改革案を発表するなか、米10年国債利回りが低下したことなどから、上昇しました。

欧州REIT市場(現地通貨ベース)は、7-9月期のユーロ圏GDPが市場予想を上回ったことなどから、上昇しました。

豪州REIT市場(現地通貨ベース)は、9月の豪HIA(住宅産業協会)新築住宅販売が前月比でマイナスとなったものの、豪州株式市場が上昇したことなどから、上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 7日 独鉱工業生産指数(9月)
- 7日 ユーロ圏小売売上高(9月)
- 10日 英鉱工業生産指数(9月)
- 10日 米ミシガン大学消費者信頼感指数(11月)

など

騰落率がプラスの場合:

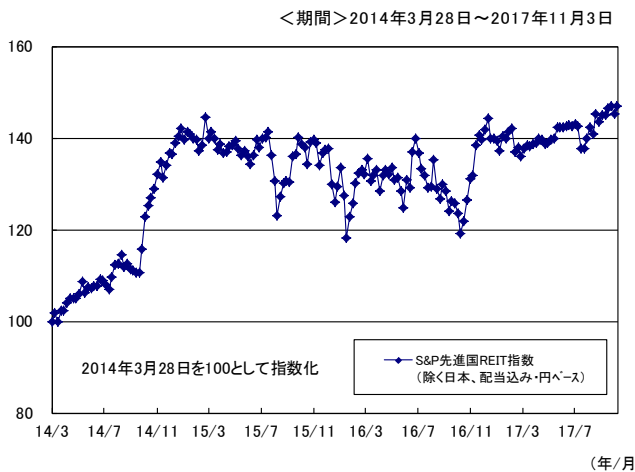
騰落率がマイナスの場合:

騰落率が横ばいの場合:

先週の騰落率

先週の相場動向

1.23%



S&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み・円ベース)	2017/10/27	2017/11/3	騰落率
	962.85	974.66	1.23%
円/ドル	113.84円	114.26円	0.37%
円/ユーロ	131.85円	132.74円	0.67%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャル サービスーズ エル エル シーの所有する登録商標です。

新興国の株式市場

市場の動向

新興国の株式市場の代表的な指数であるMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、10月27日比円ベースで、1.83%上昇しました。

中国株式市場(現地通貨ベース)は、主要企業の好決算が好感されたことなどから、上昇しました。

ロシア株式市場(現地通貨ベース)は、商品市況高や、中国経済への慎重な見方の後退などから上昇しました。

ブラジル株式市場(現地通貨ベース)は、鉄鋼関連企業の冴えない決算や、中央銀行が公表した前回の金融政策決定会合の議事録で来年以降の明確な金融政策方針が示されなかったことなどが嫌気され下落しました。

南アフリカ株式市場(現地通貨ベース)は、米利上げペースが緩やかになるとの見方から資金流出懸念が後退したことや、10月の製造業PMI(購買担当者景気指数)が市場予想を上回ったことなどから上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 9日 中国CPI(10月)
 - 9日 南アフリカ製造業生産指数(9月)
- など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

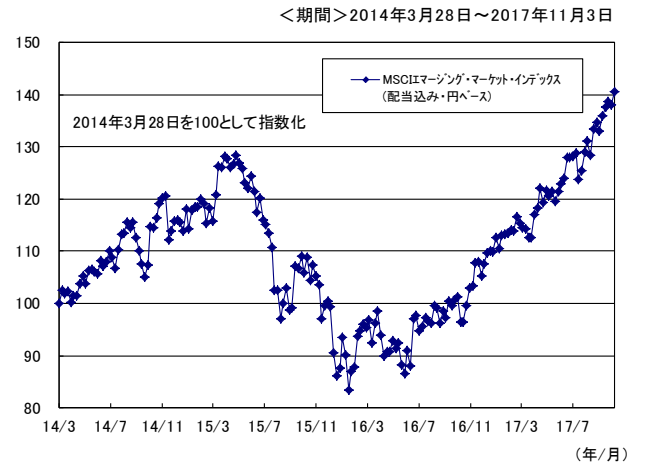
騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率

先週の相場動向

1.83%

😊



MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース)	2017/10/27	2017/11/3	騰落率
	2,258.53	2,299.85	1.83%

＜出所＞FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

新興国の債券市場

市場の動向

新興国の債券市場の代表的な指数であるJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドは、10月27日比円ベースで、0.01%上昇しました。

トルコでは、中央銀行が四半期インフレ報告書を公表しました。2017年のインフレ見通しを上方修正した上で、インフレ見通しが大幅に改善し、目標と一致するまで引き締め的な金融政策を断固として維持するとしました。一方、10月のCPIが市場予想を上回り、前年同月比で2008年10月以来の高い伸びに加速しました。このような環境下、同国の債券指数は下落しました。

ブラジルでは、中央銀行が10月に行なわれた金融政策決定会合の議事録を公表しました。12月以降の会合に関して政策の裁量余地を維持し、将来の金利決定についての示唆を先送りするとしました。このような環境下、同国の債券指数は下落しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 7-8日 ロシアCPI(10月)
 - 8日 トルコ鉱工業生産指数(9月)
 - 8日 ポーランド金融政策
 - 9日 メキシコCPI(10月)、金融政策
- など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

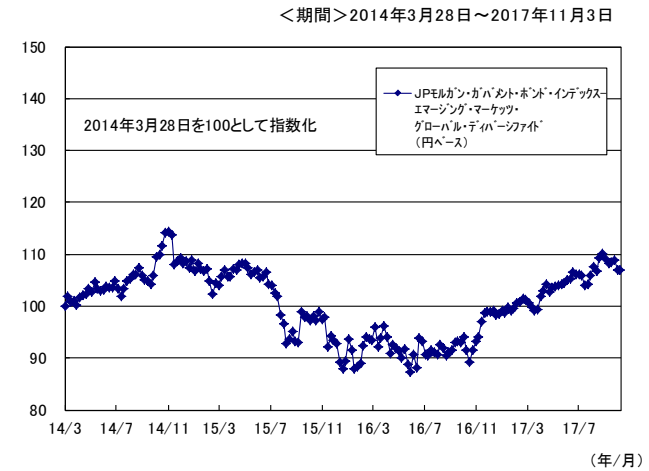
騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率

先週の相場動向

0.01%

😊



JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)	2017/10/27	2017/11/3	騰落率
	272.10	272.13	0.01%

＜出所＞ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (JP Morgan Government Bond Index-Emerging Markets Global Diversified) は、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

2017年11月現在

ご購入時手数料 《上限4.32%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.1816%（税込み）》	投資家がその投資信託を保有する期間に応じたかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 ＊一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 ＊ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料は、参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。